

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：「世界農業遺産（GIAHS）「イフガオの棚田」と「能登の里山里海」の持続的発展のための地域連携構築事業」（フィリピン共和国）	
事業実施団体名：イフガオ GIAHS 支援協議会	分野： 人的資源
事業実施期間：2017年6月～2021年1月	事業費総額：60,248千円
対象地域：ルソン島コルディリエラ行政地域イフガオ州の4自治体（バナウエ、ホンデュワン、マユヤオ、キアンガン）	ターゲットグループ：世界農業遺産サイト「イフガオの棚田」「能登の里山里海」関係者（農業者等の地域住民、行政スタッフ、大学教職員、学生、大学院生、NPO等）
所管国内機関：北陸センター	カウンターパート機関：イフガオ州政府、国立イフガオ大学、フィリピン大学オープンユニバーシティ
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>若者の離村、文化継承などの共通課題を抱えるイフガオと能登が、本事業を通して農林業や観光業等の振興を担える若手人材を養成し、持続的発展するための連携関係を構築する。2014年から3年間実施してきた先行草の根案件では、イフガオ里山マイスターの人材養成を柱としてきた。本事業では人材養成と地域人材の研修交流を2本立てとし、能登とイフガオのそれぞれが学び合いを通じて連携（Twinning）する。また、国内の他地域・他国とのTwinningを広げる。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>世界農業遺産（GIAHS）サイト「イフガオの棚田」および「能登の里山里海」の両地域が持続的に活性化する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>世界農業遺産（GIAHS）理念の普及および人材育成・技術交流を通じて、「イフガオの棚田」と「能登の里山里海」の持続的発展を担う連携体制を構築する。</p> <p>(3) アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 国立イフガオ大学、国立フィリピン大学オープンユニバーシティ、自治体等の関係者による「イフガオ里山マイスター養成プログラム」（ISMTP）の運営能力が向上する。 「イフガオの棚田」「能登の里山里海」の両地域のマイスター養成プログラムが連携により相互発展する。 イフガオ・能登の両地域の連携を通じて、世界農業遺産（GIAHS）の理念がさらに地域住民、自治体、大学等に浸透する。 佐渡などの国内他地域・他国のGIAHS認定地、および認定を目指す地域と、能登・イフガオとの協力体制が構築され、連携（Twinning）が推進される。 	

(4) 活動

- 1-1. イフガオでの支援組織「イフガオ GIAHS 持続発展協議会」(IGDC) と日本の支援組織「イフガオ GIASH 支援協議会」(IGSC) の総会を開催する(方針の確認、ならびに役割分担の明確化)
- 1-2. 国立イフガオ大学のイニシャチブのもと、「イフガオ里山マイスター養成プログラム」(ISMTP) を実施する。
- 1-3. 国立イフガオ大学等に必要に応じて運営指導を行う。
- 1-4. 日本でイフガオ関係者の運営指導能力の向上のための研修を行う。
- 2-1. 「イフガオ里山マイスター養成プログラム」「能登里山里海マイスター育成プログラム」の受講生・修了生の相互受け入れ・研修を行う。
- 2-2. 両プログラムの関係者が、課題を共有し、人材養成のノウハウを交換する。
- 3-1. 「イフガオの棚田」「能登の里山里海」の現状や課題、今後の活性化策を検討するためのワークショップを、イフガオおよび能登で開催する。
- 3-2. イフガオ・能登の自治体職員、大学教職員等の相互受け入れ・研修を実施する。
- 3-3. マイスタープログラム修了生による地域活性化のための活動を支援する。
- 4-1. イフガオおよび能登でワークショップを開催し、認定サイト間連携の成果を発表する。
- 4-2. 両協議会の関係者が、国際会議などで両サイトの連携の成果を発信する。
- 4-3. イフガオおよび能登の関係者が、他地域の GIAHS 認定を支援する(人材養成のノウハウの交換等)。

<指標>

- 1-1. IFSU は、UNOP および自治体と連携し、年に 10 回以上、主体的に ISMTP の研修を実施できる。
- 2-1: イフガオ里山マイスター養成プログラム (ISMTP) および能登里山里海マイスター養成プログラム (NSSMTP) は、年に 2 回以上研修生あるいは修了生の相互受け入れを行う
- 2-2: 研修生あるいは修了生は、共通課題に取り組むため、年に 2 回以上、人材養成のノウハウの交換を行う
- 3-1: イフガオあるいは能登で、共通課題や地域活性化について検討するためのワークショップを年に 2 回以上開催する。
- 3-2: イフガオ・能登の自治体および大学職員に GIAHS 理念についての相互研修を年に 2 回実施する。
- 3-3: ワークショップや研修に参加した関係者の 60%以上が GIAHS 理念について理解する。
- 4-1: 他地域の GIAHS 関係機関が参加するワークショップを年に 1 回以上実施する。
- 4-2: イフガオ・能登の関係者が「Twinning」の成果を発信するため国際会議に年 1 回以上参加する。

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?) : 高い

本草の根事業の計画設計の妥当性は、以下の理由から「高い」と判断した。

・イフガオでは若者の農業離れや都市部への流出により、耕作放棄地が増加している。世界農業遺産 (GIAHS) 理念の普及及び人材育成技術交流はイフガオにとって現在も重点的に取り組むべき課題と考えられている。

・2013年5月に石川県で開催された世界農業遺産会議では、「能登コミュニケ」が採択され、先進国と開発途上国間の GIAHS サイトの結びつきの促進が勧告された。本事業のプロジェクト目標はこれに沿い、GIAHS サイト間の連携事例としては世界初である。

・本事業の実施にあたり、先行案件の実施団体である金沢大学が2007年から実施している「能登里山マイスター養成プログラム」(現「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」)における人材育成の知見・経験が活かされた。イフガオ里山マイスター養成プログラム (ISMTP) は、イフガオでも実施しやすいよう能登のプログラムに変更が加えられている。

・ISMTP は先行案件で得た知見、技術、強みを活かして実施された。本事業ではプログラム内容や実施体制が向上し、先行案件で育成された修了生も実施に協力している。

・マイスター養成によって地域住民への GIAHS 理解への促進につながる。ISMTP では GIAHS の主流化を掲げており、州政府や対象自治体から職員が公務扱いで受講していることから、同プログラムが持続的な町づくりへと繋がっている。

・イフガオと能登のマイスターの連携により、GIAHS に関する相互の活動や取り組みが促進され、両地域の持続的発展に寄与する。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?) : やや高い

本草の根事業の実績とプロセスは以下の理由から「やや高い」と判断した。

・受講生のうち、修了した人数は以下の通り。指標 3-3「ワークショップや研修に参加した関係者の60%以上が GIAHS 理念について理解する。」は達成された。

- 初年次は20名の受講生のうち、マイスターとして15名が全課程を修了した。(修了率75%、指標の達成度125%)
- 2年次は24名のうち、15名が修了した。(修了率62.5%、指標の達成度104%)
- 3年次は30名のうち、19名が修了した。(修了率63.3%、指標の達成度105%)
- 3か年の合計74名のうち、49名が終了した。(修了率66.2%、指標の達成度110%)

・新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限等の影響により、予定していた活動の一部を変更せざるを得ず、事業実施期間を当初予定の2020年5月から2021年1月まで7か月延長した。以下は新型コロナウイルス感染拡大の影響により変更された活動である。

- 本事業の総括として2020年4月に能登で開催予定であったイフガオ GIAHS 支援協議会 (IGSC) 総会が中止となり、同年5月末に IGSC 構成員 (石川県、能登の9自治体、佐渡市、金沢大学、

石川県立大学等)とオブザーバー(JICA北陸センター、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット等)に対して最終報告書を送付した。

▶ 当初は2020年3月にISMTP第6期生の修了式をイフガオで実施予定であったが、同年11月に国立イフガオ大学にてオンラインとオフラインを組み合わせて実施し、日本側関係者は遠隔で参加した。

▶ イフガオおよび金沢、能登、佐渡のGIAHS関係者による対面での課題共有が難しくなったため、2020年7月から12月までに5回の月例ワークショップをオンラインにて実施した。

・先行案件と同様、主にプロマネ中村氏と副プロマネEdpalina氏が日本と現地を往来してISMTPの内容およびロジスティック面の業務と質の担保を行ってきた。マニラから国立イフガオ大学への移動は車で約10時間を要し、両氏の精神的・身体的負担の軽減が先行案件終了時より指摘されていたが、現在は現地運営スタッフの人材育成が進んでいることに加え、現地の通信環境の改善により、遠隔での連絡会を定期的に行うことができるようになった。今後は両氏の負担が軽減されるのみならず、遠隔ベースであったとしても、日本側関係者と国立イフガオ大学関係者との継続的なコミュニケーション促進が期待される。

【計画(人員・予算・機材調達)】

・新型コロナウイルス感染拡大の時期は事業の最終段階であったため、計画した人員・予算・機材調達は概ね計画通りの投入数、予算で実施された。本事業で供与したPCは国立イフガオ大学のISMTPにて今後も引き続き有効に活用される。

【アウトプットの達成】

1. 国立イフガオ大学、国立フィリピン大学オープンユニバーシティ、自治体等の関係者による「イフガオ里山マイスター養成プログラム」(ISMTP)の運営能力が向上する。

達成された

・国立イフガオ大学は国立フィリピン大学オープンユニバーシティ、自治体等と連携し、ISMTPの研修を年10回(1年次)、12回(2年次)、12回(3年次)実施した。指標1-1(年10回以上の研修実施)と比較すると、達成率は100%(1年次)、120%(2年次)、120%(3年次)。

・先行案件の開始当初では日本側がカリキュラムの立案はじめ大部分の業務を担っていたが、本事業では改善がみられ、現地で主体的にISMTPを実施できる状態である。

・ISMTP修了生は先行案件では51名(3か年の受講生計69人、修了率は73.9%)、本事業では49名(3か年の受講生計74人、修了率は66.2%)であり計100名(受講生計143人、修了率は69.9%)となった。指標3-3(60%以上の関係者のGIAHS理念理解)と比較すると、達成率は先行案件で123%、本案件において110%、先行案件と本案件の合計では116%となった。

・先行案件初期の課題として、カリキュラム内容、個々の講義内容、マンツーマンの個人指導(メンタリング)の質の向上が指摘されていたが、本事業の年次が進みにつれて確実に向上した。

・先行案件から引き続き、マンツーマンの個人指導(メンタリング)、受講生による講義内容およびメンターへの評価が実施され、ISMTPの運営向上に役立っている。

2. 「イフガオの棚田」「能登の里山里海」の両地域のマイスター養成プログラムが連携により相互発展する。

概ね達成された

- ・ ISMTP の本邦研修は年 1 回ずつ計 3 回実施され、各回約 20 名の受講生、修了生、担当教員、関連自治体首長らが参加した。
- ・ 能登里山里海マイスター育成プログラム (NSSMTP) の関係者 (受講生、修了生、担当教員、イフガオ GIAHS 支援協議会 (IGSC) 自治体職員等) は毎年イフガオを訪問し、ISMTP 関係者と「フィリピン/日本フォーラム」を開催した。
- ・ 上記 2 点より、指標 2-1「イフガオ里山マイスター養成プログラム (ISMTP) および能登里山里海マイスター養成プログラム (NSSMTP) は、年に 2 回以上研修生あるいは修了生の相互受け入れを行う」の達成率は 100%。相互受け入れの際には人材育成のノウハウ交換も実施され、指標 2-2 も同様に達成された。
- ・ ISMTP 関係者の本邦研修と、NSSMTP のイフガオ訪問の際には、両地で交流会を実施して情報交換や課題共有を行っている。

3. イフガオ・能登の両地域の連携を通じて、世界農業遺産 (GIAHS) の理念がさらに地域住民、自治体、大学等に浸透する。

概ね達成された

- ・ 前述の通り、イフガオでは毎年「フィリピン/日本フォーラム」を開催し、自治体や大学関係者の他、修了生や地域住民等がフォーラムに参加した。能登里山里海マイスター育成プログラム (NSSMTP) の関係者 (受講生、修了生、担当教員、イフガオ GIAHS 支援協議会 (IGSC) 自治体職員等) も毎年イフガオを訪問して同フォーラムに参加した。
- ・ 能登と金沢では「フィリピン/日本国際ワークショップ」を 1 年次および 2 年次にそれぞれ年 1 回開催し、イフガオ GIAHS 支援協議会 (IGSC) メンバーが出席した。フィリピンからも大学関係者等が参加した。3 年次はコロナ禍により中止となった。
- ・ 以上より、指標 3-1「イフガオあるいは能登で、共通課題や地域活性化について検討するためのワークショップを年に 2 回以上開催する。」は概ね達成された。
- ・ ISMTP 受講生には自治体職員が年に 30~40%含まれており、GIAHS 理念がイフガオの自治体の中にも浸透しつつある。
- ・ 石川県の自治体職員によるイフガオへの渡航は、2018 年に石川県里山振興室および輪島市、珠洲市、2019 年に宝達志水町、2020 年に石川県里山振興室から各 1 名。上記の「フィリピン/日本国際ワークショップ」に出席した。
- ・ 毎年イフガオおよび石川の自治体職員はフォーラムやワークショップを通じて相互研修を行い、指標 3-2「イフガオ・能登の自治体および大学職員に GIAHS 理念についての相互研修を年に 2 回実施する。」は概ね達成された。
- ・ 2019 年よりイフガオ棚田評価 (Ifugao Rice Terraces Assessment, IRTA) がプロジェクトマネージャー中村氏の提案により ISMTP 関係者で開始された。IRTA によって GIAHS 理念に沿ったイフガオ棚田のモニタリングと現状評価が可能となり、イフガオ棚田の問題点、解決法、将来シナリオの

地域住民への共有が見込まれる。

4. 佐渡などの国内他地域・他国の GIAHS 認定地、および認定を目指す地域と、能登・イフガオとの協力体制が構築され、連携（Twinning）が推進される。

概ね達成された

・前述の通り、イフガオと能登の相互訪問は年2回ずつ実施され、その機会には佐渡など他の国内 GIAHS 認定地域の関係者との交流・情報交換を行っている。

・新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限のなか、イフガオと能登のマイスタープログラム関係者に加えて、佐渡からの関係者（佐渡市役所、新潟大学佐渡自然共生科学センターの豊田光世准教授、北 愛子特任助教）も参加し、イフガオ、能登・金沢、佐渡の3地域によるオンラインでのワークショップを2020年8月から2020年12月までに5回実施し、相互の課題や現状を共有して連携強化を図っている。

・指標4-1「他地域の GIAHS 関係機関が参加するワークショップを年に1回以上実施する。」は達成された。

・SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）第8回総会（熊本市、19.9）で本事業の成果を発表し、本会議には国立イフガオ大学学長ら2名も参加した。

効果（Are we making any difference?）：高い

プロジェクト目標である「世界農業遺産（GIAHS）理念の普及および人材育成・技術交流を通じて、「イフガオの棚田」と「能登の里山里海」の持続的発展を担う連携体制を構築する。」が、ISMTPの3年間の実施を通して概ね達成され、本事業の効果は「高い」と判断した。

・イフガオにおいて ISMTP が自立的に運営され、能登との相互交流と連携体制の構築が進んだ。修了生同士の連携によって双方の活動が促進され、両マイスタープログラムが能登とイフガオの地域活性化に貢献している。

・イフガオの修了生は ISMTP を通じて得た知識を現在の仕事や活動に活かすとともに、他の受講生や修了生と互いに刺激しあうことで、地域活性化のための活動へのモチベーションをさらに高めている。

・イフガオの修了生ネットワークは各町に提案書を準備し、ISMTP 修了後の活動資金を得るなど積極的に活動を継続し、ネットワークの NPO 化に向けて準備している。能登の修了生ネットワークは2020年5月に NPO 化している。

・能登の里山里海は2011年に GIAHS 認定されたが、これまでモニタリング、現状評価、アクションプラン改定への地域住民や能登里山里海マイスター育成プログラム（NSSMTP）の関与は少なく、生物多様性の重要性、GIAHS コンセプトの主流化による地域活性化をおこなうという動きに乏しい。IRTA 実施等によりイフガオから能登へインパクトを与えられれば、両地域の連携がさらに強化されると思われる。

持続性 (How sustainable are the changes?) : やや高い

本草の根事業の持続性は以下の理由で「やや高い」と判断した。

- ・ ISMTP の技術委員会 (Technical Committee、カリキュラム、メンタリング等を扱う) には国立イフガオ大学教員から選抜されたワークフォース (Work Force、ISMTP 担当者) とともに国立フィリピン大学オープンユニバーシティ (UPOU)、同・ロスバニョス校 (UPLB)、国立ベンゲット大学 (BSU)、国立マウンテン州工科カレッジ (MSPTC) の教員が参画し持続的体制が構築されている。
- ・ 国立イフガオ大学はプロジェクト実施期間内に「イフガオ棚田 GIAHS センター」を設置し、ISMTP をその主要な活用目的として位置付けている。この GIAHS センターが ISMTP の拠点施設となることが確定している。
- ・ 本事業の実施中に国立イフガオ大学の学長がゴハンヨン氏からドウギオン学長へ交代したが、現学長も本事業について大変協力的であり、ISMTP を実施することの重要性を理解している。
- ・ 実施団体であるイフガオ GIAHS 支援協議会 (IGSC) は、本事業完了時点で役割を終えることになる。その代わりに現在までプロジェクトを担っていた関係者 (プロジェクトマネージャー中村氏) を中心に、イフガオ GIAHS 支援連絡会 (仮) を設立予定である。この連絡会が、能登 SDGs ラボ (珠洲市)、石川県庁里山振興室、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK)、小松市国際交流協会等と連絡を取りながら、今後のイフガオ、能登、佐渡との交流や技術支援を行う計画である。また、その支援連絡会は、NPO 法人能登マイスターネットワーク (NTSSMTP の修了生が 2020 年 5 月に設立) とも連携して、イフガオとの交流を継続していく見込みである。
- ・ 能登とイフガオのマイスター関係者間の交流は SNS 等により継続しており、課題共有や取り組みの情報交換が行われている。
- ・ 前述のとおり、イフガオの修了生ネットワークは NPO 化に向けて準備しており、能登の修了生ネットワークは 2020 年 5 月に既に NPO 化している。
- ・ 国立イフガオ大学および ISMTP のイフガオ側は、本草の根技術協力事業の終了後も持続的に ISMTP を実施する強い意欲をもってきた。その結果、100 万 PHP の予算の確保、2021 年から国立イフガオ大学自立運営による新たな ISMTP の開始が同大学より発表された。
- ・ 今後は従来と同じ講義方法による ISMTP 実施にこだわらず、自立運営可能な方法を柔軟に作り出すことが必要である。
- ・ 国立イフガオ大学はイフガオ州各地に分校を有しており、そこを拠点として ISMTP を分散実施することを現実的な方法として検討している。現在はコロナ禍で対面授業の実施、イフガオと能登の往復が不可能であるが、ISMTP ではすでにオンライン会議や遠隔授業等を開始している。
- ・ イフガオの各自治体は修了生の活動を支援するための少額資金を用意するなど、支援体制の構築を進めている。個人だけでなく、修了生ネットワークからも自治体に提案書が提出されるなど、地元の資金活用に向けた作業が進んでおり、今後実績が蓄積することが求められる。
- ・ 本事業では、ISMTP の自立的運営体制の構築実現にむけて準備を進めてきた。GP が応募できる日本の民間ファンド情報の提供等を通し、実施団体からバックアップを続けてきた。 国立フィ

リピン大学オープンユニバーシティ (UPOU) は、ISMTP を受け皿として三井物産環境基金に、マニラ都市圏とイフガオ農村地域の若者交流事業を提案し採択された。外部資金の獲得は本事業終了後必須であり、これからも実施団体から GP への情報提供を続ける。国立イフガオ大学が SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) に加入し、イフガオ里山評価 (IRTA) の活動資金として Satoyama Development Fund を獲得したのは朗報である。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

・本事業は石川県を提案自治体として、先行案件も含めて毎年約 20 名の研修員をイフガオから能登と金沢へ招へいしてきた。能登里山里海マイスター育成プログラム (NSSMTP) の教員、修了生、受講生らとのワークショップや、能登 GIAHS 各地の先進事例を訪問し、関係者と討論するなど、能登とイフガオの学び合いの機会が毎年生まれてきた。

・能登とイフガオのマイスター修了生、関係者同士の交流が、本事業で拡大・深化した。上述したように、ISMTP 関係者の能登・金沢での研修の機会と、NSSMTP 関係者のイフガオ訪問の際に両地で交流会をもち、情報交換と「マイスターマッチング」(共通の課題を有する双方のマイスター生、修了生のコラボ) が進み、両者の課題共有と連携が進みつつある。それらの動きは、SNS 等のオンラインでも拡大しつつある。

・2019 年 10 月の第 6 回本邦研修では、能登・金沢に加えて小松市をはじめ訪問した。小松市役所の支援を受けて、市民が自律的に運営する「こまつ里山自然学校滝ヶ原」を訪問し、設立経緯、運営法等について学んだ。長年にわたり積極的に国際交流活動を行っている県内屈指の団体である小松市国際交流協会 (KIA) のメンバーとも交流できた。今後はイフガオと能登だけでなく、小松市も含めた交流が期待される。

・本事業は先行案件から引き続き、地元新聞を中心に日本国内のマスコミにより報道される頻度が高い。2019 年 7 月には、NHK World の Side by Side の 30 分番組 (英語) に ISMTP が取り上げられ、能登里山里海マイスター育成プログラムとの連携 (GIAHS Twinning) の模様がわかりやすく紹介され、本プロジェクトが広く世界に発信される良い機会となった。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

※業務完了報告書の「グッドプラクティス、教訓、提言」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

本事業は先行案件のフェーズ2となる案件であり、本事業終了後は国立イフガオ大学の自立運営によって ISMTP を実施することを想定した上で実施団体が CP を支援してきた。終了時評価団による調査の際にも同大学から自立運営への強い意欲が感じられ、その後 ISMTP の継続が発表された。これは本事業の意義と効果を CP が十分認識しており、実施団体による支援が適切に行われたことを示している。